教育厚生委員会会議録

日時 令和7年3月6日（木） 開会時間 午前9時59分
閉会時間 午後1時26分

場所 委員会室棟 第2委員会室

委員出席者 委員長 笠井 辰生
副委員長 望月 大輔
委員 望月 勝 渡辺 淳也 藤本 好彦 流石 恭史
久嶋 成美 飯島 修

委員欠席者 なし

説明のため出席した者

感染症対策統轄官 成島 春仁 感染症対策統轄官補 佐野 満
感染症対策監 遠藤 攝
福祉保健部長 井上 弘之 福祉保健部理事（次長事務取扱） 植村 武彦
福祉保健部次長 若月 衛 福祉保健総務課長 宮下 つかさ
健康長寿推進課長 佐原 淳仁 国保援護課長 内藤 浩
障害福祉課長 廣瀬 充 医務課長 清水 康邦 衛生薬務課長 内田 裕之
健康増進課長 知見 圭子
子育て支援局長 斉藤 由美 子育て支援局次長 小澤 理恵
子育て政策課長 篠原 孝男 子ども福祉課長 水口 純一

議題

（付託案件）

- 第2号 山梨県一時保護施設に関する基準を定める条例制定の件
- 第17号 山梨県民生委員定数条例中改正の件
- 第18号 山梨県軽費老人ホームに関する基準を定める条例等中改正の件
- 請願第5-12号 「現行の健康保険証の存続を求める意見書」提出を求めることについて

（調査依頼案件）

- 第24号 令和7年度山梨県一般会計予算第1条第2項歳出中教育厚生委員会関係のもの、第3条繰越明許費中教育厚生委員会関係のもの及び第4条債務負担行為中教育厚生委員会関係のもの
- 第27号 令和7年度山梨県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算
- 第34号 令和7年度山梨県国民健康保険特別会計予算

- 審査の結果 付託案件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定し、請願第5-12号については、継続審査すべきものと決定した。
また、調査依頼案件については、いずれも原案に賛成すべきものと決定した。
- 審査の概要 午前9時59分から午前11時52分まで、途中休憩をはさみ、午後0時58分から午後1時26分まで感染症対策センター・福祉保健部・子育て支援局関係の審査を行った。
- 主な質疑等 感染症対策センター・福祉保健部・子育て支援局関係

※調査依頼案件

- ※第24号 令和7年度山梨県一般会計予算第1条第2項歳出中教育厚生委員会関係のもの、第3条繰越明許費中教育厚生委員会関係のもの及び第4条債務負担行為中教育厚生委員会関係のもの

質疑

（救急医療病院間連携推進事業費補助金について）

- 望月（大）副委員長 福の53ページ、救急医療病院間連携推進事業費について伺います。昨今、救急利用の増加や多様化により、受入れにかなりの時間を要する、たらい回しのようなことが多くあるということを報道でも大変多く耳にします。対応の重要さも大変実感しているところでありますので、質問します。

まず、県が認識している救急医療体制の現状と課題について伺います。

- 清水医務課長 救急医療体制は、患者の重症度や緊急性に応じて、3つの段階で対応しています。そのうち、今回計上した事業に最も関係するのが二次救急で、入院や手術が必要な患者に対応するものとなります。二次救急に関しましては、県内32の救急病院で、地区ごとに当番を決め、輪番制という体制にしています。

課題としましては、救急搬送の半数以上が、甲府・中巨摩地区の救急病院で受け入れていて、県立中央病院のような一部の基幹病院で入院が長期化すると、新たな救急患者を受け入れにくくなってしまいうという状況がございます。

- 望月（大）副委員長 一部の基幹病院が多く二次救急の受入れを行っているため、病院間で連携体制をしっかりと構築していくということを認識しました。

どういった形で連携していくのか、また、転院搬送用の車両ということで、どのような車両システムとするのかお伺いします。

- 清水医務課長 急性期を脱した患者を地域の病院に転院させる全県的な仕組みを構築してまいります。

具体的には、転院を受け入れる病院ごとに、受入れ可能な疾患や症状を明確化して、基幹病院と共有いたします。転院元と転院先の医師同士が直接入院調整を行う仕組みとして、迅速な転院を可能としてまいります。

患者の搬送に用いる車両に関しては、消防本部が使っている救急車と同等のものを想定しています。例えば、人工呼吸器やAEDなど、患者の救命が可能な機器を積んだものを考えています。

望月（大）副委員長 病院間で整理もできるし、医師の専門的な知見をもとに、しっかり搬送先を決定できる。また、119番したときの救急車と同じ車両システムということで、転院する間もしっかりケアができることを確認させていただきました。かなり充実した内容ということを理解しました。

最後に、このシステムを採用して、どのような成果を期待するのか、課題を乗り越えていくのか伺います。

清水医務課長 今回の事業により、基幹病院の空き病床が確保され、新たな救急患者の受入れがスムーズになるものと考えています。また今後、高齢の救急患者をはじめとして、ますます救急搬送が増え続けると考えられますが、その中であってもこの仕組みにより、スムーズな入院の受入れにつながるものと考えています。

（保育士・保育所支援センター設置事業費について）

望月（大）副委員長 次の質問に移ります。子の7ページの、保育士・保育所支援センター設置事業費について伺います。

マル新である保育所等見学会の開催、保育人材バンクの設置、潜在保育士に対する研修等ということで新たな事業が盛り込まれています。保育士の現状として、特に国の児童福祉法改正もあって、全ての都道府県で保育士・保育所支援センターの設置を予定していると承知しています。

山梨県では、令和4年度にやまなし保育士・保育所支援センターを設置して、こういった事業に取り組んでいることは承知しています。そこで、まず保育士・保育所支援センターの運営状況、現状について伺います。

篠原子育て政策課長 やまなし保育士・保育所支援センターは、保育士の専門性向上と質の高い人材の確保のため、令和4年6月に福祉プラザ内に開所し、運営は社会福祉協議会に委託しています。

センターには保育士の再就職支援コーディネーターを配置しまして、保育所等に関する採用募集状況の把握や、求職者のニーズに合った就職先の提案、求職者と雇用者双方のニーズ調整等も行っています。また、保育施設への社会保険労務士による巡回指導や、若手保育士を対象とした交流会を開催するなど、働きやすい職場環境の充実を推進しています。

望月（大）副委員長 ありがとうございます。これまで多岐にわたる事業を行ってきて、再就職支援コ

ーディネーターも配置していると聞きました。これまでの事業に対しての実績をお示し
いただきたいと思います。

篠原子育て政策課長 各年度における3つの目標を定め、達成に向けて取り組んでいます。

保育士人材バンクの登録につきましては、各市町村が行うイベントでの周知活動など、
地道な取組によりまして、本年1月末時点で登録者数は330名で、令和6年度末の目
標値465名に対する達成率は70%余りとなっています。

また、マッチング件数につきましては、求職者へのきめ細やかな支援や保育園等との
条件の調整などによりまして、実績は39件で、目標値45件に対して達成率は86%
となっています。

さらに保育園等へ専門家を派遣しており、働き方改革が図られた施設は50施設で、
目標値122か所に対して達成率は40%余りとなっています。近年は、配慮を要する
子供への対応や保護者への対応などに対する負担に関する相談が多くなっておりまし
て、心理士等を派遣し指導・助言を行っているところです。

望月（大）副委員長 かなり御努力をされている中でも、なかなか達成率は満たしていないという現状
をお伺いしました。国の法改正もあって、さらにこの役割が強化され、都道府県でもし
っかり力を入れていくことになると思います。保育士不足ということで、子供にしわ寄
せがいかないために配置基準が変わっているところもありますし、しっかりと達成でき
るように、さらに強化をしていっていただきたいと思います。

最後に、この法改正も含めて、先ほど言いましたように、保育士・保育所支援センタ
ーの果たす役割が大変大きくなってくるとは思いますけども、今後どのように強化されて
いくのか伺います。

篠原子育て政策課長 令和7年度から、高校生や養成校の学生を対象とした保育所等の見学会を実施い
たします。この事業は、これまで県が実施しており、見学会に参加したことで保育所等
への就職や保育士養成校への進学につながるなど、多くの成果を上げています。

保育所等の様子を熟知していて、養成校とも緊密な関係を構築している保育士・保育
所支援センターが一元的に運営を行うことによりまして、事業のさらなる充実に努めて
まいりたいと思います。

望月（大）副委員長 しっかり支援を進めていっていただきたいと思います。よろしくお願ひいたしま
す。

（放課後子ども環境整備事業費補助金について）

次に、子の9ページ、放課後子ども環境整備事業費補助金について伺います。ここは
昨年、本会議で質問をしたところで、特に新たな事業ということはお伺いしておりませ
んけれども、まず、その現状を伺います。

篠原子育て政策課長 本事業の概要ですが、まず、新たに放課後児童クラブを実施する場合は、必要な

既存の施設の改修、設備の設置、備品の購入、教材等の保管場所として使用される倉庫設備の整備などに対して、助成しています。また、既存クラブにおきましても、設備の更新等に必要な設備の整備などに対して助成を行っています。

望月（大）副委員長 各市町村が窓口だと思いますので、各市町村からの要望がたくさん上がっていると思いますし、人口減少の中でも放課後児童クラブの需要はかなり上がってきている現状の中で、今まではコロナの対応で国からの臨時交付金等に対応していたところ、今はそういった予算もなくなってきて、予算が限られている中で対応をしていかなければいけないということで、現状をお伺いしています。

新たな要望等に対応するような予算はあるのか確認をしたいと思います。

篠原子育て政策課長 それぞれ状況によりまして、様々な形で補助させていただいてはいますが、過去3か年の現状をお伝えしますと、令和4年度の実績は、甲斐市で1か所、甲州市で2か所、中央市で6か所の放課後児童クラブの整備に助成しておりまして、補助金額は139万6,000円です。

また、令和5年度の実績は、甲州市で3か所の整備に活用されておりまして、補助金額は100万円でした。

令和6年度は見込みになりますけれども、甲州市で3か所、北杜市で1か所の整備が活用されておりまして、補助金額は224万円を見込んでいます。

望月（大）副委員長 これまでの実績の推移についても伺いました。継続してやっていかなければいけない大規模なものもあると思いますし、細かい緊急的な対応もあると思います。令和7年度はどのような事業を予定しているか伺います。

篠原子育て政策課長 令和7年度は、2市町が事業を予定しています。1つは、放課後児童クラブの施設改修と備品購入を予定しており、補助金額は333万3,000円となっています。

もう一つは、放課後児童クラブへのエアコンの設置を予定しておりまして、補助金額は33万3,000円となっています。

望月（大）副委員長 私も甲府市内で何か所か、放課後児童クラブを見てきましたけど、やはり空調はかなり緊急的な要望かなと思っていますし、体育館でも災害対応を含めて、エアコン設置の必要性もかなり常態的になっていますので、早めに対応できるようにお願いをしたいと思います。

（子どもの居場所づくり推進モデル事業費について）

次に、子の22ページ、子どもの居場所づくり推進モデル事業費についてお伺いします。これはマル臨ということで予算がついていますけれども、子供の居場所づくりについてはいろいろところで取り沙汰されて、報道でもありますけれども、今定例会で、流石委員も質問をされておりました。家庭や学校ではない第三の居場所、いわゆるサードプレイスになるのではないかと考えます。

そこで、幾つかの観点から、子供の居場所づくりについてお伺いします。
まず今回、この事業を行うこととした背景を伺います。

水口子ども福祉課長 国では、令和5年12月に、こどもの居場所づくりに関する指針を策定し、子供の居場所の重要性について示しているところです。また、令和6年3月に、県議会の政策提言委員会から、中高生が安心して過ごすことができる第三の居場所づくりについて御提言をいただいています。また、子ども食堂の運営者からも、中高生には同世代で集える居場所が必要との御意見をいただきました。

こうした状況を踏まえまして、子供と接する機会が多い子ども食堂の協力の下、中高生の居場所づくりのモデル事業を実施するものです。

望月（大）副委員長 中高生を対象にするということを伺いました。小学校だと放課後児童クラブなど、利用できる機関がいろいろありますが、中高生になると自立心もあって、選択できる場所が限られていて、その中でも、御自身のいろいろなやりがいにもつながっていくのではないかと考えますが、私もそこは非常に賛同するところであります。

中高生を対象とした理由について、県としてどのように考えているか伺います。

水口子ども福祉課長 国の調査によると、中高生の約7割が家庭や学校以外の居場所を希望しています。また、居場所の数が多いほど子供の自己肯定感が高まることが明らかになっていますので、このたび中高生の居場所を確保したいと考えました。

望月（大）副委員長 自己肯定感の向上ということで、大変すばらしい事業だと思います。

最後に、居場所づくりについては空き店舗も活用するとお伺いをしてはいますけれども、来年度モデル事業を実施して、モデル事業だけで多分終わらないと思いますので、その後の展開を見据えて、どのように進めていくのか伺います。

水口子ども福祉課長 この事業の今年度の取組としましては、中高生が安心して過ごすことができる居場所にしたいと思っています。そのためには、信頼できる人の存在が必要と考えています。子ども食堂のスタッフや中高生に近い大学生が運営を行うことで、子供にとって家庭や学校、行政とは異なる、新たな人間関係の構築を期待しています。

今後の展開ですが、来年度このような取組を展開しながら、その過程や成果を市町村を対象にした会議等を通じて情報提供を行い、将来的には地域での取組につなげていきたいと考えています。

望月（大）副委員長 居場所づくりや子ども食堂については、私も何度か質問していて、現状や課題もお伝えさせていただきました。先ほど言われましたように、これをモデル事業として、将来各地に波及させるということもお伺いしました。まずモデル事業で形をつくって、それを波及させていただきたいと思ひますし、恩返しじゃないですけども、利用した中高生が子供たちにそういう場を提供できるような、そういった機運も高めていただくようにぜひお願いしたいと思ひます。それがこれからの少子高齢化の中で重要だと思ひ

ますので、ぜひモデル事業を大事に育てていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

（児童養護施設退所者等自立サポート事業費について）

最後になります、子の27ページ。児童養護施設退所者等自立サポート事業費、これもマル新で、一時生活場所の提供ということでお伺いをしています。

先般の教育厚生委員会で子どものこころサポートプラザに県内調査でお伺いさせていただいたときも意見交換をさせていただきました。その際、特に児童養護施設等を対象にした子供たちの自立支援をどのように進めているのかということで、その重要性をお伺いしました。

そこで、こういった事業に進んでいると思いますけども、まず、児童養護施設等で生活する子供たちが何名いるのか、大体毎年何名が施設等を退所されているのか、現状を伺います。

水口子ども福祉課長 本県において、児童養護施設や里親など、家庭を離れて生活する児童の数は300名程度となっています。また、原則として18歳となることで、児童福祉法に基づく児童養護施設への入所措置は解除されます。進学や就職により児童養護施設等を退所する児童の方は、毎年20名程度となっています。

望月（大）副委員長 児童ということで18歳までという法律的な立てつけもあって、そのため、大体20名くらいが退所されて、いわば、社会に出されるということでありますけども、自立支援は退所したその先も大事だと思いますので、そういった部分でこうした事業を始めるということであると思います。その中で退所した子供さんたちへの取組について、現状やこれまでの実績について伺います。

水口子ども福祉課長 おっしゃるとおり、児童養護施設等を退所する方は、非常に不安を抱えています。その方に対しては、経済的または心理的なサポートが必要と考えています。

具体的には、経済的なサポートとして、家賃や生活費、資格取得に係る費用の貸付けを行っています。令和5年度においては、合計で55件、2,625万6,000円の実績がありました。

また、心理的サポートとしましては、施設等を退所後およそ1年以内の方を対象に、児童養護施設等の職員が、職場や自宅を訪問し、日頃の悩み等の相談を行っています。令和4年度には31人、令和5年度には22人を訪問している状況です。

望月（大）副委員長 これまで予算もかけて、人員も配置しながら、そういった取組を行っているということをお伺いしました。

最後に、この事業を行うに当たって、子供さんたちへの支援の課題をクリアするための今後の展望について、県としてどのように取り組んでいくか、覚悟といった部分も含めてお伺いしたいと思います。

水口子ども福祉課長 施設を退所したお子さんは保護者からの支援を受けにくいという現状があり、仕事や学業、人間関係に悩んだときに孤立する恐れがあります。悩みを抱えたまま自立の道が途絶えてしまうということが課題と考えています。

今後の展望としまして、これまでの取組をさらに充実させるということと、今回予算計上させていただきましたこの事業を使いまして、一時的な居場所を確保するなど、対象者が安心して生活できる環境づくりに取り組んでいきたいと考えています。

望月（大）副委員長 決意をお伺いしました。最後に、一時的な居場所の提供ということで、どういった仕組みの中で行っていくか伺います。

水口子ども福祉課長 一時的な居住の場所というところですけども、社会福祉法人に委託しまして、居住場所についてはまだ決まってははいないのですけれども、アパートなどを間借りして、そこで一時的に居住させるように考えています。

望月（大）副委員長 これまで関わっていただいた児童養護施設など、いろいろな機関があると思います。また、これまでの生活状況や対応や待遇など、子供一人一人抱えている状況というのは違うと思います。年間20人ということですので、一つ一つ細かに把握をして、社会に出ていけるように、いい流れをつくっていただきますようお願いいたします。

（フッ化物洗口普及促進事業費について）

渡辺（淳）委員 令和7年度当初予算説明書、福の76ページ、8020運動推進事業費の3、マル新、フッ化物洗口促進事業費338万2,000円について何点かお伺いします。

言うまでもなく、健康のために80歳になっても自分の歯を20本維持しようという、この8020運動は、県の皆様や関係者の方々の御努力の結果、着実に県内に定着していると実感しているところであります。

ただ、この運動をより一層推進するためには、やはり幼少期、子供の頃からの口腔の健康づくりを習慣させていくことが重要であると考えます。また、子供の頃からの口腔の健康づくりを意識することで、虫歯予防だけでなく、その後の歯周病予防に対する意識づけも行うことができると考えています。

そこで、まず、そもそもフッ化物洗口とはどのようなものなのか、その効果と安全性について伺います。

知見健康増進課長 フッ化物洗口とは、フッ化物が含まれる洗口液を使用しまして、1日に1回、食後の歯磨きの後に洗口液でうがいをを行うことで、虫歯の予防を行うものです。

フッ化物には、歯を強くする、初期の虫歯を修復する、そして虫歯の原因菌を抑制するなど、虫歯の予防作用がありまして、自然界にも存在し、魚介類や果物、牛肉などにも含まれる安全なものです。このフッ化物は歯磨き粉にも含まれていますが、洗口液はその濃度が高く、より虫歯予防に効果があると言われております。

渡辺（淳）委員 私も小学生の子供を持っておりまして、子供が歯医者さんに行くと、フッ化物の入っ

た歯磨き粉をお勧めいただくのですけれども、口の中を洗口するところまでは、周知が進んでいないように感じています。

そこで本事業ということなのだろうと思いますけれども、この課別説明書の説明を見ますと、モデル市町村の小学校4年生を対象に歯科診療所等において、フッ化物洗口を個別に実施ということが記載されています。まだ事業の内容について分かりづらいところもありますので、ここでフッ化物洗口普及事業の概要を改めて伺います。

知見健康増進課長 事業の概要ですけれども、モデル市町村となります昭和町において、来年度小学4年生になる児童を対象に、月に1回かかりつけ歯科医の指導を受けまして、4年間継続して各家庭でフッ化物洗口を実施することとしています。小学4年生は、乳歯から永久歯に最も多く生え変わる時期と言われています。生え変わったばかりの永久歯は、とても弱く、虫歯になりやすいため、この時期にフッ化物洗口が重要と考えています。

また、実施期間は4年間を予定、つまり来年度新たに小学4年生になる児童が中学1年になるまで継続して実施していく事業となります。

渡辺（淳）委員 確かに、乳歯から永久歯に生えそろうぐらいの時期になるのでしょうか。その時期にしっかりとケアをしていくことが非常に大事だと思っています。実は、自民党山梨県連の政務調査会で各種団体からヒアリングを行っているわけですけれども、毎年歯科医師会の皆様から、このフッ化物の普及促進についての強い御要望をいただいています。その要望の中に、本県においては12歳児における永久歯の1人平均虫歯数が全国平均に比べて高いという御指摘もいただいています。ここは、しっかりと幼少期の口腔ケアを推進していただいて、1人でも多くの方が、8020運動の促進に従って取組を進めていただけるように望んでいるところであります。

その中でも、やっぱり幼少期の子供たちの健康を維持するために、フッ化物洗口が非常に有用であるということが、先ほどの答弁からも分かりました。令和7年度は、モデル市町村、先ほど御説明のあった昭和町において実施されるということでもありますけれども、歯科医師会の皆様方の強い要望もありますし、県内全ての地域でこの取組を推進できることを期待しているところでありますけれども、このモデル事業の成果を今後どのように生かしていくのか、伺います。

知見健康増進課長 モデル事業におきまして、実施率や虫歯の本数を経年的に調査しまして、その結果を教育委員会などとも共有しつつ、検証を行いながら事業を進めていく予定です。この事業は、単に児童にフッ化物洗口を行うだけではなく、保護者にも正しい知識を普及し、各家庭でサポートを行うことで、習慣化を図ることを狙いの一つにしています。これらの成果を他の市町村と共有し、県内児童のフッ化物洗口の定着を図ってまいりたいと思います。

渡辺委員のおっしゃるように、12歳児の虫歯本数が全国平均より多くなっている現状です。この事業を通しまして、虫歯の本数が全国平均を下回るよう取り組んでまいりたいと思います。

渡辺（淳）委員 ぜひ取組を進めていただきたいと思います。答弁にもありましたように、この事業を進めていく上では、学校現場、そして各家庭による意識の向上というものが非常に大事になってくると思います。その連携を推進するべく、県の取組を強化していただきたいと思います。

（子育て世帯住宅取得支援事業費補助金について）

令和7年当初予算課別説明書、子の3ページ、地域づくり推進費の2、やまなし結婚・子育て新生活応援事業費のうち（2）のマル新、子育て世帯住宅取得支援事業費補助金2,756万7,000円について何点か伺います。

喫緊の課題である人口減少問題に立ち向かうべく、県では人口減少危機対策パッケージを基に各部局で各種対策を進められていると承知しています。その一環になるのだろうと思いますけれども、まずは、本事業を令和7年度に新たに行うに至った背景を伺います。

篠原子育て政策課長 国の調査によりますと、夫婦が望む理想の子供の数は2.25人となっている一方で、夫婦から実際に生まれる完結出生子供数は1.9人となっており、理想と現実の乖離が生じています。また、本県の調査の結果、住環境に対する満足度と理想の子供の数の実現度は、相関関係があると判明しています。そのため、子育て世帯の住環境の充実に向けまして、子育て世帯を対象とした住宅取得支援を行い、理想の子供の数を実現できる社会を目指すこととしたところです。

渡辺（淳）委員 少子化対策の中では、結婚をすれば子供を持ちたいという家庭も多いと思うのですが、結婚そのものが少なくなっているというのが、かなり憂える状況かと思えます。その中で結婚をした後、子供が生まれ、1つの大きなステージとして住宅を求めるということになろうかと思えます。普通の人生を送っていれば、住宅は恐らく人生で一番高額な購入ということになるかと思えますけれども、ここを支援していくことによって、2人目あるいは3人目の子供を育てていこうという意欲が生まれるんだと思えます。なかなか経済的にも厳しい中で、住宅取得が難しい若い世代も多数いらっしゃると思えますので、そんな世代に向けて支援をしていくことは大変重要なことだと思います。

そこを踏まえて、このマル新の事業を見ますと、説明の中に、子育て世帯の新生活の充実を図るため、住宅取得等に要する経費に対して助成ということで、29歳以下の夫婦についてはこれだけとか、あるいは中古住宅、新築住宅で分けてあるとか、補助率が2分の1であるとかというような説明がありますが、分かりづらいところもあろうかと思えますので、改めてここで本事業の概要をお伺いします。

篠原子育て政策課長 妊娠や出産など、婚姻後のライフイベントに伴い、新たに住宅取得やリフォームを行う子育て世帯に対して、市町村を通じて支援するものです。国においては、婚姻後1年3か月の新婚世帯を対象とした住宅支援制度を行いますが、子育て世帯への支援のためには、期間が短い状況でした。このため、本事業は、婚姻後第2子が出生するまでの平均期間が約5年であることに鑑みて、対象を婚姻後5年以内の世帯とし、対象期間

を拡充しています。

また、対象世帯は、国の制度に準じまして、婚姻時の年齢が39歳以下で、世帯所得が500万円未満の子育て世帯を対象としています。さらに、対象年齢を39歳以下と29歳以下の2つの区分に分けて、補助基本額を設定していますが、これは若年層に対して手厚く支援をしていくためのものであります。

なお、中古住宅取得促進や、それぞれのライフスタイルに合った持ち家の選択肢を増やすために、中古住宅の取得やリフォームの場合は上乗せ支援を行うこととしています。

渡辺（淳）委員 たしかに、国の制度ですと、結婚後1年3か月が対象になっていますが、結婚をして1年3か月ですぐに住宅を取得できるという方はなかなか余裕のある方だなという実感があります。そこを踏まえて、もちろん早く住宅を取得すれば、早く子供を持てるという相関関係もあると思いますので、国の制度に上乗せして、期限を延ばして県として手厚く補助していくことは非常にいいことだと思います。

また、中古住宅を厚めにするということで、本県の空き家対策にも資するという意図があると理解しました。

やはり住宅環境の整備ということは、ライフステージで非常に重要なところで、課別説明書を見ますと、子育て支援局以外にも、恐らく人口減少対策に向けた住宅環境の支援についての予算が散見されます。特に、県土整備部及び林政部所管のやまなしK A I T E K I 住宅普及促進事業費というものがありますけれども、これらと子育て政策課のこの事業の併用ができるか伺います。

篠原子育て政策課長 御質問のとおり、県土整備部と林政部では、令和7年度当初予算におきまして、やまなしK A I T E K I 住宅普及促進事業費を計上しています。やまなしK A I T E K I 住宅普及促進事業費につきましては、本事業と同様に子育て世帯も対象としており、それぞれの要件に合致した場合は併用が可能となっておりますが、最終的に、各世帯に補助金を交付する市町村において、一定の条件を課す場合が考えられます。

渡辺（淳）委員 子育て支援局のこの事業にも29歳以下であるとか、あるいは中古住宅の場合という条件がつくように、県土整備部及び林政部についてもそれぞれの条件があって、それを満たせば、全ての補助を入れて、住宅が取得できるということであろうかと思います。それは非常にいいことだと思います。一方の制度を使うと、他方は使えないということでは、なかなかこの目的を果たしていくためにはすぐわないと思いますので、人生で一番の買物になるであろう住宅について、そして住宅の取得と子供の数との相関関係を考えて、しっかりとこの制度を進めていただきたいと思っています。

この事業が、願わくば全市町村で実施されて、県内全域で子育て世帯の住環境が充実することで、若者が将来希望を持って活躍する社会が実現することを非常に期待していますが、今後本事業について、市町村と連携してどのように取り組んでいくのか最後に伺います。

篠原子育て政策課長 新たに創設した制度は、国の制度と併せて、結婚から子育てまで切れ目のない支

援を行うことを目的としています。そのため、既に国の制度を活用している市町村には、積極的に新たな制度の活用を促していきます。

また、現時点で国の制度を活用していない市町村に対しては、新たな制度をきっかけに、国と県、両方の制度を活用していただけるよう促していきます。将来的には、全市町村での活用を目指しており、県全体で理想の子供の数を実現できるよう取り組んでまいりたいと思っています。

（手話言語理解促進事業費について）

久嶋委員

課別説明書、福の38ページ、6番の手話言語理解促進事業費についてお願いします。山梨県手話言語条例の制定後、県では手話言語に関するイベントの開催や、15秒CMの制作、配信など、手話言語の普及啓発に関する取組を行っており、多くの方が手話に関心を持つ機会が増えたことと承知しています。その一方で、手話通訳者の派遣要請があっても、手話通訳者がなかなか見つからないという声があるため、手話通訳者の派遣体制の充実が必要と考えます。そこで、この事業について何点か伺います。

まず、手話通訳者の派遣要請のニーズが高まっているとのことですが、手話言語条例の制定前後で、手話通訳者の派遣要請はどのくらい変化があったのか伺います。

廣瀬障害福祉課長 企業などからの手話通訳のニーズに対しまして、聴覚障害者情報センターが、依頼に応じて派遣する通訳者の調整を行っています。条例の制定後、通訳者の派遣要請は、令和4年度の2,040件から、令和5年度では2,291件と増加しています。

久嶋委員

1年間で大分増えているこの数字を聞いて、ちょっとびっくりしました。派遣要請が大幅に増加しているとのことですが、それに対応できる手話通訳者はどのくらいいるのか伺います。

廣瀬障害福祉課長 県が委嘱している調整可能な手話通訳者の数は、令和4年度の55人から令和5年度の56名とほとんど増加しておらず、横ばい状態となっています。

また、通訳者の多くは別の仕事に従事しながら対応を行っているため、タイミングが合わないということが多く、聴覚障害者情報センターでは通訳者の派遣調整に苦慮している状況があります。

久嶋委員

令和4年度から令和5年度で1人増えただけということは、大分厳しい状況かと感じます。条例制定後、手話通訳者の派遣要請数が増加していることは、聴覚障害者にとっても心強いものだと思います。

一方で手話通訳者は1名増えただけということですが、こうした状況を踏まえ、派遣体制を今後どのように強化していくのか伺います。

廣瀬障害福祉課長 手話言語の理解が進むことでニーズは高まっていくと考えておりまして、今後も県が行う行事をはじめ、様々なイベント等への通訳者の派遣数は増加が見込まれます。そのため、聴覚障害者情報センターが自ら直接に派遣を行えるように、初めて派遣を専門

とする専属の通訳者を聴覚障害者情報センターに配置するものであります。

また、聴覚障害者情報センターにおきまして、来年度から派遣要請の多い市町村を中心に、派遣調整を電子上で円滑に行うシステムを導入しまして、事務負担の軽減を図ることで通訳者の派遣がしやすくなると思っています。

今後も手話通訳の派遣体制の強化を進めまして、手話言語を使いやすい環境を整備してまいりたいと考えています。

久嶋委員

手話通訳者が1人増えただけということは、多分、試験に臨まれる方もまだまだ少ないのかなと思っています。様々な方法を考えておられているのはありがたいのですが、私も先日、笛吹市の耳の日フェスティバルに参加して、15秒CMも拝見しました。ちょっと短いので、もうちょっと長くPRできればいいのかなと感じました。その辺をよろしくお願いします。

県が率先して通訳者を配置することで、市町村や民間企業においても、手話を使いやすい環境の整備に向けた機運が高まることを非常に期待しています。引き続き、関係団体と協力しながら、手話に対する理解促進とその普及に努めていただきたいと思います。

最後に、これからの課題というか要望ですけれども、イベント開催も、できれば手話言語制定の日、9月23日に合わせてやっていただけると、さらに理解度が深まるのではと思っています。

それと、他の機関との協力関係によるのですけれども、いろいろなことを吸収しやすい小学生のときから手話に親しむ環境づくりも、さらに必要になってくるのではないかと思います。それについて意見をお聞かせください。

廣瀬障害福祉課長 委員の質問の9月23日、手話言語条例の制定の日に合わせてということで、その前後でこれまでも行事を行っており、今後も継続して行うようにしてまいりたいと思っています。

また、小学生から親しみやすいようにということですが、現在も、例えば山梨大学附属小学校においては、聴覚障害者情報センターから職員が向かいまして、実際に手話に慣れ親しんでもらうような取組も行っています。今後も小学生のうちから親しんでいただくように取組を進めてまいりたいと思います。

久嶋委員

県内全域に、手話に対する裾野が広がるように取組をぜひお願いしたいということで、質問を終わります。

（脳卒中・心臓病等総合支援センター運営費補助金について）

藤本委員

福の86ページ、循環器病対策推進事業費の中のマル新、脳卒中・心臓病等総合支援センター運営費補助金1,202万円について伺います。

令和5年の人口動態調査によりますと、循環器系疾患による死亡者数は全国で37万6,720人、死因の第2位となっています。また同じく、令和5年の患者調査では、全国の患者数が約2,210万人となり、国民病と言っても言い過ぎではないと思います。

県では、これまで救急隊員への研修、また二次救急病院における病床の確保、ユーチューブでの配信、県ホームページでの循環器病に関する情報発信を行ってきました。令和7年度の当初予算で新規事業として、脳卒中・心臓病等総合支援センター運営費補助金が計上され、ここに本県の循環器病対策の充実を図ると書いてありますが、私自身、この事業に大変期待していますので、その思いを胸に幾つかお尋ねします。

まず、第2期山梨県循環器病対策推進計画によると、県内の循環器病の推測患者数は10年前から右肩上がりだと報告されていますが、本県の循環器病の現在の状況、そして課題について伺います。

知見健康増進課長 まず、循環器病疾患の死亡者数は、全国と同様に本県でも増加傾向にありまして、令和5年の死亡者数は2,648人で、心不全と脳血管疾患による死亡者数は死因の第2位となっています。

患者数につきましても、令和5年時点で15万6,000人となっておりまして、10年前と比べて1.6倍程度に増加しています。今後、さらなる増加も見込まれているところです。

さらには、高齢化の進行や再入院を繰り返す方が多いことから、今後、令和22年頃まで増加していくことが見込まれ、入院医療が必要な方に対して必要な医療を提供していくことが課題となっています。

藤本委員 本県の循環器病の現状と課題については、およそ分かりました。

私は、この循環器病の対策は、抑止する力と対処する力をいかにして向上させるかだと考えます。そこで、次に事業の内容についてですが、山梨大学が設置する脳卒中・心臓病等総合支援センターの運営に対し助成を行うということですが、このセンターとは主にどのようなものなのか、改めて伺います。

知見健康増進課長 まず、山梨大学が運営する脳卒中・心臓病等総合支援センターは、県内の医療機関及び医師会などと連携を図り、循環器病予防の普及啓発や循環器病患者の地域包括的な支援体制の構築を目指す県の循環器対策の中心となる機関です。

県では昨年度、第2期山梨県循環器病対策推進計画を策定しまして、予防対策や医療提供体制の整備などを進めることとしておりまして、このセンターと連携した取組を今後さらに進めていきたいと考えています。

藤本委員 脳卒中・心臓病等総合支援センターと県とで連携をしていくということと、このセンターの役割については理解しました。

この事業内容について、相談窓口の設置、そして医療体制の構築とありますが、どのような相談ができるのか、またどのような医療体制の構築を目指していくのか伺います。

知見健康増進課長 まず、相談窓口についてですが、専任のソーシャルワーカーを配置し、循環器病の治療や再発防止、服薬・栄養管理の相談に応じるほか、患者の就労支援など療養生活全般にわたる相談を受け付けてまいります。

次に、医療体制の構築についてですが、今後増加が見込まれる循環器病患者に対しまして、必要な医療を提供するためには、医療機関の役割に応じた診療を分担し、連携を進めていくことが重要だと考えています。具体的には、急性期の病状安定後に、患者を速やかにリハビリテーションなどの回復期医療につなげる体制づくりに取り組んでまいります。加えて、患者の治療や療養生活を支援するため、他職種連携を強化するための研修会などを開催し、医療機関や回復機関、かかりつけ医などの関係者の連携が図られた地域包括的な支援体制の構築を目指してまいります。

藤本委員 今回の事業は、ただいま答弁いただきましたように、発症時に適切に対応ができるような普及啓発、また、患者の皆さん全般の相談窓口、さらには他職種の連携の強化など、循環器病の早期発見と救急隊員による医療機関への迅速な搬送につながる取組もイメージできますし、今後、適切な治療を行うための救命の可能性を高める内容だと理解しました。今後も、ますます発症したときの対応が非常に大切ですので、ぜひとも、循環器病の正しい知識の啓発とともに、早期発見と適切な治療の実施を継続できますようお願いいたします。

最後に決意を伺いまして、次の質問に移ります。

知見健康増進課長 今後、山梨県の高齢化が進行しまして、脳卒中や心疾患の患者さんが増える中、センターと共同して取組を進めることによって、少しでも多くの方々の命が救え、さらなる健康寿命の延伸につなげられるよう取組を強化してまいりたいと思います。

（特別養子縁組推進事業費補助金について）

藤本委員 続きまして、子の27ページ、特別養子縁組推進事業費補助金について伺います。

子供・子育てをめぐる社会環境が、御承知のとおり大きく変化する中で、全ての子供に、良質な生育環境である居場所を保障し、子供を大切にする社会の実現が求められています。その一方で、保護者のいない子供や、保護者に監護させることが適当でない子供については、公的な責任で社会的に養育、保護する社会的養護の充実を図ることが、さらに必要となります。社会的養護に関しては里親制度が知られていますが、この特別養子縁組制度も同様に重要だと考えています。

そこで、この特別養子縁組推進事業費補助金について、何点か伺います。

初めに、この言葉の定義の確認として、特別養子縁組とはどのような制度なのか、伺います。

水口子ども福祉課長 養子縁組には、普通養子縁組と特別養子縁組が2つあります。

まず、普通養子縁組というのは、戸籍上において、養育する親とともに実親が併記され、実親と法律上の関係が残る縁組形式になっています。

一方、特別養子縁組は、子供の福祉を積極的に確保する観点から、戸籍の記載が実の親とほぼ同様の縁組形式を取るものです。

藤本委員 法律上の親子関係をつくり出す制度に2つの形式があるということが分かりました。

次に、説明では、特別養子縁組を推進するため、養子縁組希望者が民間あっせん機関に支払う手数料に対し助成すると説明されましたが、具体的な事業の概要についてお伺いいたします。

水口子ども福祉課長 概要につきましては、こども家庭庁が示す社会的養育ビジョンにおいて、永続的な関係に基づく養育の在り方の一つが、特別養子縁組の推進となっています。

特別養子縁組を希望する場合は、児童相談所を通じて行う方法と、民間あっせん事業者を利用する方法があります。特に、これまで児童相談所の取組として、里親が費用を負担することなく、特別養子縁組を希望する里親に対して研修を行い、特別養子縁組の推進を図ってまいりました。

今回の事業につきましては、養育希望者が特別養子縁組あっせん事業者を利用する場合に係る手数料の負担軽減を図ることを目的に、養育希望者1人当たり60万円を上限とした実費を助成するものです。

藤本委員 特別養子縁組を希望する場合に、児童相談所を通じて行う方法と民間事業者を利用する方法があり、民間事業者を利用する場合に費用負担もあることが分かったのですが、この民間事業者は、県内に大体幾つあるのか、またこの民間事業者を利用した場合にかかる養育希望者の負担はどの程度なのか伺います。

水口子ども福祉課長 特別養子縁組民間あっせん事業者は、特別養子縁組を希望する家庭と養子となる子供をつなぐ役割を持つ機関です。山梨県内には事業者はいませんが、全国では法律に基づく許可を得た事業者が22機関あります。

また、養育希望者の手数料の負担は、それぞれの機関によって数十万円から200万円以上負担するケースもあり、事業者によって差はありますが、こども家庭庁のホームページの資料によりますと、平均100万円程度の手数料となっています。

藤本委員 御答弁いただきましたように、養育希望者にとって手数料の負担がとても大きいということが分かりました。

この事業の成果や効果についてお伺いします。

水口子ども福祉課長 この事業におきまして、近年、民間のあっせん事業者を利用した件数は、多くても2件となっています。保護者のいない子供や、保護者に監護させることが適当でない子供がいる中で、この事業を通じて、特別養子縁組について、民間発生事業者を利用したい人の数が増加し、特別養子縁組に成立されることを期待しています。こうした社会的養育の推進を通じまして、全ての子供が安全で安心できる環境で成長できるよう、取り組んでいきたいと考えています。

藤本委員 私も全ての子供に必要な食、そして教育が提供され、健やかに成長できるように、今の議員の立場から積極的に取り組んでいきたいと思えます。また、県におかれましても、こうした取組をより一層進めていただきたいと思います。

ぜひ最後に意気込みを伺いまして、質問を終わります。

水口子ども福祉課長 保護者がいない子供や、保護者の監護が適当でない子供さんを預かることが非常に大事だと考えています。また、社会的養育を推進して、子供が安全で安心して過ごせる環境をつくっていききたいと思います。

（予防接種対策費について）

飯島（修）委員 まずは、福の77ページの予防接種対策費。本会議の一般質問でも、子宮頸がんキャッチアップ事業についてお伺いしましたが、そもそもキャッチアップ事業ができたのは、ワクチン接種と因果関係を否定できない疾病があつて、国の勧奨を少し控えたということでありまして、そのための救済措置ということでもありますので、何点かお伺いしたいと思います。

説明にもありますが、国の制度により救済されない者が対象者ということでもありますけれども、そもそも国と本県の対象の枠組みを伺います。

知見健康増進課長 まずこのキャッチアップですけれども、これまで国で、子宮頸がんワクチンを接種するというので、平成25年4月から定期接種化されたものです。ただ、その2か月後に接種との因果関係が否定できない、持続的な痛みなどを訴える方々が増えたということで、積極的な勧奨を中止しています。それを受けまして、国で様々な研究をする中で、令和4年4月から積極的勧奨を再開しています。この平成25年6月から令和4年3月まで、積極的勧奨を控えていた時期に接種できなかった方々を対象に、キャッチアップ接種を行うことになっています。

飯島（修）委員 本会議で質問をしたので、その辺は理解しています。

次に移ります。救済するための医療費及び医療手当、この区分について、詳細を教えてくださいたいと思います。

知見健康増進課長 確認して、改めて御報告します。

笠井委員長 こちらについては、回答に時間がかかるということでしたら、いったん他の質問に移り、後ほど御回答をお願いしてよろしいでしょうか。

知見健康増進課長 はい。

飯島（修）委員 よろしくお願ひします。先ほど課長からも、因果関係が否定できない疾病について、痛みがあるという話がありましたが、もう少し詳しく、その疾病に特徴があるのかどうか、どういう疾病が多いのか伺います。

知見健康増進課長 この予防接種による副反応についてですけれども、特に多い症状としましては、手足に力が入らなくなったり、頭痛ですとか、ひどい方では意識低下が起るような症状

を訴える方が多いとされています。

飯島（修）委員 頭痛とか意識低下とか、広範囲にわたっているという認識をしましたが、一方、こういう因果関係を否定できない疾病にかかった人たちの年齢層や特徴には、特化したものがあるのでしょうか。

知見健康増進課長 年代別のそのような統計は手元にございませんで、確認します。

飯島（修）委員 お手数をかけますが、よろしくをお願いします。

情報をいただいてまた考えますが、やはり年齢層も様々だと考えますと、私には娘はいませんが、女の子を持った親御さんは本当に心配かなと思います。そういう意味ではこういう事業はとても大事だと思いますので、さらに取り組み中で、今申し上げたようにこういうことをやっているよという広報も大事だと思いますが、その広報対策にはどのように取り組んでいるのか伺います。

知見健康増進課長 まず、副反応とか、接種したことによる不安を訴える方につきましては、健康増進課、そして教育委員会の保健体育課で相談窓口を設置しています。また、山梨大学医学部附属病院には、協力医療機関として対応していただいていますので、そのような情報につきましては、県のホームページ等を通じて県民の方々に周知するとともに、市町村におかれましても同様に対応をいただいているところです。

飯島（修）委員 とてもいい取組だと思います。本会議の一般質問でも申し上げましたが、病気そのものを治すならもちろん本人にとってうれしいことなんですけど、こういうことも、ひいては女性の社会進出とか少子化対策にもつながるわけでありまして、とてもいい事業だと思いますので、しっかりやっていただきたいと思います。

（「はじめの100か月」保育環境充実モデル事業費について）

次の質問に移ります。子の8ページ、マル新の「はじめの100か月」保育環境充実モデル事業費について伺います。

御存じかもしれませんが、本県の県議会議員は全員、山梨県私学振興議員懇話会に入っています。私学振興懇話会を年に何回かやりまして、私学の経営者たちと意見交換するんですが、特に幼児教育という部分では、この「はじめの100か月」はとても大事だということも伺う中で、何点かお伺いしたいと思います。

事業の内容をもうちょっと具体的にお伺いします。

篠原子育て政策課長 本事業では、保育施設や家庭における愛着形成が子供に与える影響についての効果を検証し、保育の質の向上など、その成果を広く全県に波及させていくことを目的としています。具体的には、県が指定する園に保育指導職を配置して、地域の保育施設への研修立案や保育実践に関する指導助言を行い、保育内容の充実に努めてまいります。

また、これまで加配制度のなかった2歳児への保育士加配を行いまして、大学などと

連携して愛着形成が子供の成長に与える影響等について、調査研究をしております。

飯島（修）委員 説明にも書いてありますが、保育の質の向上、保育環境のレベルアップにつながり、子供たちの愛着形成にとっても影響があるということだと思います。これもまた本当にいい取組だと思います。

このモデル事業ということなのですが、これを実施しながらいろいろ結論を出していくと思うんですけど、このモデル事業がどの段階になったら完結したことになるかという考え方は今お持ちですか。

篠原子育て政策課長 モデル事業につきましては、今県内で4か所の保育園等を活用して、先ほど御説明したような職員の加配とか、保育指導職をつけたり、そういったことをして実証検証するような形を取らせていただきたいと思います。

飯島（修）委員 いろいろ試行錯誤をして、よりよい環境を求めていくのだと思いますが、実施年度の決まった事業でありますから、このモデル事業が形になってよかったなとなったときに、それを生かしていくという部分がステージになろうかと思うのですが、将来的にこのモデル事業である程度実績ができ、それを生かしていくとなったときの考え方というか、今思っていることがありましたら伺いたいと思います。

篠原子育て政策課長 今回3か年の事業ということでモデル的にやらせていただく中で、調査研究をしていくんですけども、先ほど事業の概要で説明したとおり、保育園等を手厚く支援しながら、愛着形成が今後どのような影響を与えていくかについても研究し、新たな事業等に生かしていきたいと考えています。

飯島（修）委員 マル新の事業で、いろいろ試行錯誤もあろうかと思いますが、先ほど申し上げたように、私学振興という観点からも、県議会議員みんながよくウォッチしていますので、よろしくをお願いします。

（妊産婦メンタルヘルスネットワーク構築事業費について）

流石委員 子育ての14です。産後鬱というのは、例えば夜泣きとかミルクとか、それに対応してやっぱり病んで眠れないとか、そういうことでよろしいですか。

篠原子育て政策課長 おっしゃるとおりです。

流石委員 私は経験がなかったので初歩的な質問をしてすみません。ここに1,244万9,000円で、妊産婦の心のケアに係る支援体制を強化する取組とあり、子供を生み育てるには大変重要なことが入っているので、何点かお聞きします。

この事業はマル新とあるんですが、今までもこのような事業は多少あったんだろうかなと私は思っているんですが、それらとの違いというか、新しい取組を教えてもらえればありがたいなと思います。

篠原子育て政策課長 精神的な問題を有する妊産婦は、子育てに困難さを感じたり、児童虐待につながったりするケースがあることから、令和元年度から、産前産後ケアセンターに委託して、24時間の電話相談事業や心理職による相談事業、産後鬱の普及啓発に取り組んでまいりました。さらに、令和4年度には、山梨大学内に設置されている産前産後ウエルビーイングセンターに専従の看護師を配置しまして、産後鬱の専門医の受診受付を行っています。

そうした中、妊産婦への支援は産科、メンタルヘルスは精神科、出産後は小児科と、複数の診療科で関わる必要性がありまして、市町村保育士や保健師との連携が重要ですが、連携方法やフォロー基準の統一化が図られていないことが課題として挙げられておりました。

そのため、このたび、新たに協議会を設置することと併せまして、産前産後ウエルビーイングセンターにコーディネーターの役割を果たす看護師を配置することとしています。

流石委員 課別説明書の中にウエルビーイングセンターというのは載っていないから聞きたいのですが、市町村向け研修会の開催、看護職員による相談受付、産前産後のケアセンターへの専門職員の配置とありますが、専門的な相談員を派遣するという、要するにそういうことでいいのですか。

篠原子育て政策課長 産前産後ウエルビーイングセンターにつきましては、精神科の関係機関でありまして、こちらに看護師がいます。その看護師については、県から費用負担して派遣している状況ですが、今後、コーディネーターという役割を持たせて活動していただく形になります。

流石委員 ということは、様々な相談に乗っていただけるということで理解しました。具体的な内容や効果はどのように期待しているのか、お聞きします。

篠原子育て政策課長 協議会につきましては、産前産後ウエルビーイングセンター、産前産後ケアセンターや市町村、県、医療の関係者などで構成しまして、妊産婦メンタルヘルスのネットワークの構築を強化する協議の場として、来年度設置いたします。

協議会の設置や、拠点病院である、山梨大学医学部附属病院内にある産前産後ウエルビーイングセンターにコーディネーターを配置しますので、医療機関や市町村関係者の連携が強化されることが期待されます。

さらに産後におけるメンタルヘルス対策を一層充実させることによりまして、安心して子供を生み、育てることができる環境を整備してまいります。

流石委員 費用もある程度、面倒を見ていただけるということでもいいですか。安心して子供が生まれるような環境をまずつくりたい。幼児虐待とかも、こういう産後鬱の弊害なのかなんて思うときもある。昔はおじいちゃんおばあちゃんがいて世話を焼いてくれましたけど、

今はおじいちゃん、おばあちゃんも頼れない場合もある。だから、誰もが安心して子供を育て上げるという環境をつくっていただければいいかなと思います。よろしくお願ひします。

（予防接種対策費について）

笠井委員長 先ほどの飯島委員の質問に対する回答が整ったということですので、執行部に回答を求めます。

知見健康増進課長 まず国と県の救済給付の違いについてですが、まず、国の定期接種によって被害があった場合に国の救済制度が適用されます。山梨県は国の定期接種が開始される前に既に県単独で予防接種をしていますので、その部分につきましては県予算で給付をしているところです。

給付の具体的な内容につきましては医療費そして医療手当が該当になるんですけども、それにつきましては、基本的には国、県ともに同じ対応としています。

もう1点、副反応に対する年代別の統計についての御質問ですけれども、この統計につきましては、国で集計をしているんですけども、非公表という状況になっていますので、年代別の具体的な数字というのはこの時点では非公表になっています。

飯島（修）委員 ありがとうございます。統計については資料がないというお答えですか。

知見健康増進課長 健康被害の年代別のデータにつきましては、国では集計をしていますが、具体的な年代別の数字というのは非公表になっています。

飯島（修）委員 国にはあるが本県にはないということですか。

知見健康増進課長 健康被害の相談については、一部県のほうでも受け付けていますけれども、実際の健康被害の被害者の年代別の統計については県では集計しておりません。

飯島（修）委員 今の説明で理解したのは、県には細かい情報はないということですね。その是非についてはちょっと今ここで言う立場にないですけど、分かりました。

（難病の子どもの未来支援事業費について）

望月（勝）委員 福の76ページの難病患者に対する今回の予算ですけれども、これについて、難病患者は年代を問わず増えている状況ですが、看護人の人材派遣ということでお伺ひします。

御家族の方も、難病の患者がいる家庭においては一時も目も離せない、また余裕もない、外にも出られないということで、この看護人の派遣は非常に重要な状況になっていると思うんです。

そこで1点お聞きしたいんですけど、県内ではこの看護人派遣事業所は何か所ぐらいあるのか、またこの看護人派遣事業を開始する背景について伺ひます。

知見健康増進課長 看護人派遣事業につきましては、難病の子供さんが利用している訪問看護ステーションから派遣をお願いしています。派遣する訪問看護ステーション数については、県内96か所になっています。

望月（勝）委員 ありがとうございます。県内に96か所の派遣事業所があるということですが、難病患者がいる家庭では非常にこの派遣事業に期待していると思います。一般の方が派遣事業者をお願いするに当たっての窓口と申しますか、そうした周知徹底をどのように県民にしていくのか伺います。

知見健康増進課長 看護人派遣制度を活用するに向けましては、今現在、小児慢性特定疾病の受給申請を行っている県内の保健所を通じまして、その対象となる保護者に直接周知をしていく予定になっています。

さらにより多くの方に利用していただくために、訪問看護ステーションですとか主治医、そして福祉サービス利用事業所にもこの事業について周知を行いまして、県内の小児慢性特定疾病児の保護者の方に申請をお願いしたいと考えています。

望月（勝）委員 派遣事業のお願いをするに当たって、難病の患者の方が、年齢を問わず、現在相当増えていると思うんですよ。現在、県内で何人ぐらいいるのかお聞きします。

知見健康増進課長 今現在、小児慢性特定疾病児は、県全体で534名の方が対象となっています。

望月（勝）委員 この派遣事業を利用できる方、難病指定になっている方、どの程度の方がそういう事業を使うことができるのか、お伺いしたい。

知見健康増進課長 現在、先ほど言いました534名のうち、訪問看護事業を使われている方が対象になっています。令和5年に県が実施しました調査におきまして、その訪問看護ステーションを活用している方の約1割程度の方がこの事業を活用したいとおっしゃっていただきました。

望月（勝）委員 現在訪問看護を利用している方の中でも1割くらいの方が利用したいというお話がありましたけど、その1割以外の方でも、これは申し込めば看護人派遣をお願いすることができるんですか。また、この難病患者というのはどの程度の指定の状況なのか教えてください。

知見健康増進課長 子供の難病につきましては、小児慢性特定疾病という医療費の助成がございます。その医療費の助成を申請されている方が、先ほども申しましたように534名いらっしゃいます。今回、看護人派遣の事業の対象としているものにつきましては、既に訪問看護を活用していて、自宅において訪問看護師が様々なケアを行っている方が対象となっています。

望月（勝）委員 この事業において、県民の方からどのような声を聞いているのか、状況を教えてください。

知見健康増進課長 まずこの事業を開始した経緯ですが、令和5年度に実施しました実態調査におきまして、在宅でたんの吸引や医療的ケアを行っている保護者の方が一時的な休息を欲しいという希望をされておりました。また、それ以外にも、親自身が体調不良のときに受診をすることがなかなか難しいという現状ですとか、今後親自身が体調不良になったときに子供に十分ケアができないんじゃないかというような不安を抱えている親御さんの声が聞かれています。さらに、兄弟の学校行事などにもなかなか参加することができないとか、家族そろって外出や旅行も難しいというような声が聞かれました。

このように、在宅において、さらには外出時に訪問看護師が付添い支援するような事業の必要性を感じ、事業化をいたしました。

望月（勝）委員 最後にしておきたいんですけど、私の近くにもこういう難病のお子さんを抱えている保護者の方がいて、非常に苦労しています。今言ったように外にも出られない、またほかの子供たちの学校行事に行けない、この難病患者のお子さんから一時も目を離せないということで非常に苦慮しています。

何かうまい方法がないかというようなことで、多分保健所とか市町村にも相談していると思うんですけど、このような派遣事業のほかにも、何かうまく手当てをできるような事業があるんですか。

知見健康増進課長 難病の子供を抱える保護者は、日々子供にかかる医療ですとか子供の成長に伴った悩みなどを抱えています。そうした中、保護者や子供さんに寄り添うというところで少しでもその子なりの自立した生活が営めるような支援として、自立支援事業といたしまして、特定の事業者には業務委託をしまして現在の状況ですとか、今後、就学や就労に向けてどのような支援が必要かということ、親御さんの相談に乗りながら支援をしていくような事業も行っています。

望月（勝）委員 ありがとうございます。逆に保護者が鬱病になってしまうような、そんな苦悩もあると聞いています。ぜひこの事業の普及について、県でも浸透させていただきますようお願い申し上げます。

（予防接種対策費について）

飯島（修）委員 最後に、先ほどの知見課長の答弁で、ちょっと納得がいかないのでお答えいただきたいと思いますが、この予防接種対策事業費で390万円がついています。私は、対象者がおおよそこのくらいいるだろうと、医療費、医療手当費はこのくらいだろうと、それで掛け算をして390万円何がしか出たのではないかと思っていました。ただ先ほど質問したところ、県では対象者の今までのデータはないというお答えでしたよね。どうやって算出したのか、それを教えてください。390万円何がしかの算出方法。

知見健康増進課長 この予算につきましては、これまで県事業において救済制度を申請している方はいらっしゃらないんですけれども、もし今後そういう方が発生してきたためのために1人分の救済として予算を確保しているものです。先ほど申しましたデータがないというのは、この健康被害を訴えている方の年代別のデータということでお答えをさせていただきました。

飯島（修）委員 ありがとうございます。いずれ議事録も出ますし、しっかりまた精査しながら対応したいと思います。ありがとうございます。

討論 なし

採決 全員一致で原案に賛成すべきものと決定した。

※第27号 令和7年度山梨県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

質疑 なし

討論 なし

採決 全員一致で原案に賛成すべきものと決定した。

※第34号 令和7年度山梨県国民健康保険特別会計予算

質疑 なし

討論 なし

採決 全員一致で原案に賛成すべきものと決定した。

※付託案件

※第2号 山梨県一時保護施設に関する基準を定める条例制定の件

質疑

藤本委員 山梨県一時保護施設に関する基準を定める条例について幾つか伺います。
初めにこの条例は、題名のとおり一時保護施設いわゆる一時保護所に関する条例だと認識していますが、まずこの一時保護所とは具体的にどのような施設なのか伺います。

水口子ども福祉課長 一時保護所は、児童福祉法に基づき虐待、置き去り、非行などの理由により子供

を一時的に保護するために設置された施設になります。一時保護された子供に対しては、起床から就寝までの生活の流れの中で、日常生活に必要な基本的な生活習慣の習得や学習担当職員の下、子供の学力に応じた学習指導などを行います。

藤本委員 一時保護所では、子供の保護だけではなくて日常生活ですとか学習支援を行っているということですが、続きまして、今回の条例制定はこの児童福祉法が改正されたことに伴うものと今、説明がありましたが、これまでは何を根拠に運営されてきたのかお伺いいたします。

水口子ども福祉課長 これまでは、児童福祉法の施行規則では、一時保護所の設置及び運営については児童養護施設に係る児童福祉施設最低基準の規定を準用するとあり、この規定に基づいて運営を行ってまいりました。

藤本委員 これまでは既存の基準に従い運営されていたということですが、次に、これまでの基準と比較すると今回はどんな違いがあるのかお伺いします。

水口子ども福祉課長 これまでの基準と今回の条例案における基準とを比較しますと、設備や職員配置について大きな違いはございません。しかし、主な変更としましては、夜間の職員配置体制について基準が設けられました。具体的には、夜間において職員を2人以上配置することとしています。

なお、対応につきましては、現状においても必要な職員の人数を確保している状況です。

藤本委員 これまでの運営と大きな違いがないということは分かりましたが、今後もぜひ引き続き適切な運営を願います。

最後に、一時保護所の状況を確認したいと思いますが、この一時保護所で勤務する職員の方々的人数、また一時保護所で生活している子供の年間的人数についてお伺いします。

水口子ども福祉課長 一時保護所の職員的人数ですけども、令和5年度においては中央児童相談所及び都留児童相談所の正職員及び会計年度任用職員を合わせまして40人となっています。

また、一時保護所で生活している子供の年間的人数につきまして、両児童相談所を合わせまして、令和5年度においては実人数で152人、延べ人数で7,398人となっています。

藤本委員 今答弁いただきましたように、一時保護所において限られた職員の方々で年間相当多くの子供さんたちを預かっているということが分かりました。昼夜を問わず子供たちの生活を支援している職員の方々には心身の負担も大きいのではないかと推察されますので、ぜひ職員の方々が朗らかに安らかに喜んで進んで働くことができますよう応援していただきたいということ、そして一時保護所で生活している子供たちも大きな不安を抱えて

いますので、子供たちも職員さん同様に朗らかに安らかに喜んで進んで過ごすことができますよう、また学ぶことができますように県としても見守っていただきたいと思えます。

最後に、その思いをお聞きして終わります。

水口子ども福祉課長 一時保護所で生活している子供は心に不安を抱えている子が多いです。その中、限られた職員であります。子供たちが安心して、安全で生活できるように取り組んでいきたいと思っています。今回の条例の制定を踏まえまして、児童相談所が中心となり、子供たちの安全が守られるよう、取り組んでいきたいと思っています。

討論 なし

採決 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

※第17号 山梨県民生委員定数条例中改正の件

質疑 なし

討論 なし

採決 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

※第18号 山梨県軽費老人ホームに関する基準を定める条例等中改正の件

質疑 なし

討論 なし

採決 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

※請願第5-12号 「現行の健康保険証の存続を求める意見書」提出を求めることについて

意見

流石委員 現行の健康保険証の存続を求める意見書提出を求めることについて意見を述べます。
国では、12月2日以降はマイナ保険証による受診を原則とする一方、発行済みの保険証を1年間有効とする経過措置を設けるとともに、マイナ保険証のない被保険者に紙の資格確認書を交付することとし、全ての被保険者に切れ目のない医療が提供されるよう、運用体制を整えております。

こうした状況を踏まえ、今後の国の動向等を注視していく必要があることから、継続

審査とすることが適当と考えます。よろしく願いいたします。

討論 なし

採決 全員一致で、継続審査すべきものと決定した。

※所管事項

質疑に先立ち、執行部から第7号議案「山梨県の事務処理の特例に関する条例中改正の件」について当委員会の所管に係る部分の説明が行われた。

質疑 なし

その他

- ・ 本委員会が審査した事件に関する委員会報告書の作成及び委員長報告並びに調査報告書の作成及び調査報告については委員長に委任された。
- ・ 閉会中もなお継続して調査を要する事件は、配付資料のとおり決定された。
- ・ 本委員会が1月15日から17日に実施した県外調査及び1月28日に実施した県内調査については、議長あてにその報告を提出したことが報告された。

以 上

教育厚生委員長 笠井 辰生